

デジタル実装型の採択結果

デジタル実装型：制度概要

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
概要	<p>デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を実装計画期間（交付決定日から令和9年3月31日まで）に限り支援</p> <p>【TYPEA】地域住民等がデジタルサービスを利用することで、デジタルサービスの効果をより実感できる取組を支援</p> <p>【TYPEV】デジタル公共財又は新興型デジタル公共財（※）を複数の地方公共団体で共同調達・共同利用し、社会課題の解決に活用する地方公共団体の取組を支援</p> <p>※デジタル公共財：デジタル庁が提供又は推奨するシステム又はサービス（データ連携基盤、デジタル認証アプリ、マイキープラットフォーム、公的個人認証（JPKI）、デジタル地方創生サービスカタログの掲載サービスの一部など）</p> <p>※新興型デジタル公共財：AIを高度に活用するサービスやマイナンバーカードを新しい用途で利用するシステム又はサービス、NFTなどブロックチェーン技術を用いたサービス</p> <p>【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組を支援</p>

共通要件	<p>① デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む</p> <p>② コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

<TYPE別の内容>

デジタル行財政改革特化型
【TYPE S】

先進的デジタル公共財活用型
【TYPE V】

地域住民等利用推進型
【TYPE A】

「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組を支援

国費：2.25億円
補助率：3/4
+ 標準仕様策定等支援

デジタル公共財又は新興型デジタル公共財を複数の地方公共団体で共同調達・共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援

特に、都道府県が主導して域内の基礎自治体と広域で連携して取り組む事業等を優先的に支援

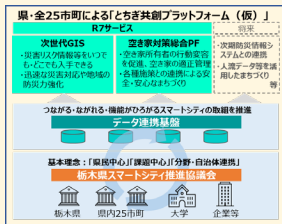
国費：4億円
補助率：2/3

地域住民等がデジタルサービスを利用することで、デジタルサービスの効果をより実感できる取組を支援

国費：1億円
補助率：1/2


<対象事業（一例）>

【TYPE V】
県・全25市町による「とちぎ共創プラットフォーム（仮）」による安全・安心なまちづくり（栃木県、栃木県内全25市町）




【TYPE A】


地域アプリ



オンライン診療



ドローン配送



(注) デジタル実装型においては、地方公共団体の業務効率化が主目的とみられる事業は対象外

デジタル実装型の採択結果概要

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
TYPEA	974	1,637	336	168
TYPEV	52	8	16	10

※金額は合計値を四捨五入しているため、各タイプ説明資料に記載されている金額の合計と合わない場合がある。

デジタル実装型： TYPE A



デジタル実装型：TYPEA採択結果＜サマリ＞

- 地域の個性を活かしたデジタルサービスを実装し、地域の課題解決や魅力向上を図ることで、当該サービスを利用した地域住民等がその効果を実感できる取組を支援（1,637件、約168.5億円（国費）、974団体を採択）

＜採択結果＞

採択事業件数	1,637件
	都道府県 94件
	市区町村 1,532件
	広域連合・一部事務組合 11件
採択金額 (国費)	168.5億円
	都道府県 17.5億円
	市区町村 150.1億円
	広域連合・一部事務組合 0.9億円
採択団体数	974団体
	都道府県 40団体
	市区町村 924団体
	広域連合・一部事務組合 10団体

＜事業分野別＞ ※事業分野別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

	採択事業件数	採択金額（国費）	採択団体数
行政サービス	646件	60.2億円	526団体
住民サービス	318件	17.4億円	284団体
教育	116件	19.6億円	108団体
文化・スポーツ	54件	6.1億円	53団体
医療・福祉	57件	3.1億円	57団体
子育て	74件	5.0億円	73団体
交通・物流	37件	4.0億円	70団体
農林水産	16件	2.4億円	18団体
防災・インフラ	252件	43.3億円	278団体
産業振興	28件	3.8億円	29団体
観光	24件	2.6億円	24団体
防犯	10件	0.8億円	10団体
環境・エネルギー	2件	0.1億円	2団体
その他	3件	0.1億円	3団体

＜都道府県別 採択団体数・事業件数＞

① 北海道	79団体 129件	⑬ 東京都	42団体 80件	⑳ 滋賀県	14団体 28件	㉑ 香川県	5団体 7件
② 青森県	18団体 28件	⑭ 神奈川県	22団体 49件	㉒ 京都府	16団体 31件	㉓ 愛媛県	11団体 15件
③ 岩手県	21団体 29件	⑮ 新潟県	13団体 19件	㉔ 大阪府	28団体 50件	㉕ 高知県	16団体 22件
④ 宮城県	18団体 40件	⑯ 富山県	6団体 7件	㉖ 兵庫県	39団体 54件	㉗ 福岡県	34団体 59件
⑤ 秋田県	14団体 22件	⑰ 石川県	18団体 24件	㉘ 奈良県	13団体 19件	㉙ 佐賀県	10団体 23件
⑥ 山形県	24団体 45件	⑱ 福井県	8団体 15件	㉚ 和歌山県	13団体 20件	㉛ 長崎県	13団体 21件
⑦ 福島県	23団体 34件	⑲ 山梨県	15団体 22件	㉜ 鳥取県	10団体 17件	㉝ 熊本県	25団体 42件
⑧ 茨城県	32団体 56件	㉚ 長野県	28団体 47件	㉞ 島根県	10団体 21件	㉟ 大分県	19団体 21件
⑨ 栃木県	17団体 30件	㉜ 岐阜県	21団体 40件	㉟ 岡山県	19団体 39件	㊱ 宮崎県	12団体 21件
⑩ 群馬県	20団体 34件	㉞ 静岡県	21団体 40件	㊲ 広島県	14団体 26件	㊳ 鹿児島県	21団体 27件
⑪ 埼玉県	37団体 63件	㉟ 愛知県	33団体 65件	㊴ 山口県	12団体 21件	㊵ 沖縄県	21団体 31件
⑫ 千葉県	45団体 62件	㊱ 三重県	16団体 31件	㊶ 徳島県	8団体 11件		

デジタル実装型：TYPEAの採択結果 <主な採択事例①>

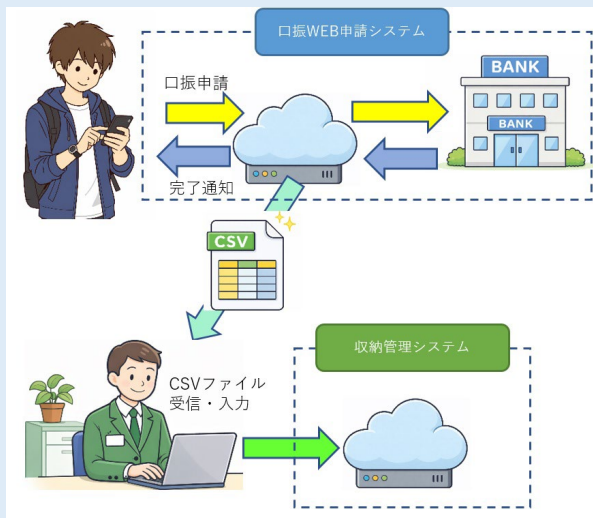
行政サービス

【採択額 約611万円（事業費）】

長野県 大町市 「WEB口座振替申請サービス」

市税や料金等の納付は、口座振替による納付の勧奨を実施しているが、現状、口座振替の登録には市民自ら「口座振替依頼書」を記入し押印の上、希望する金融機関の窓口へ提出する必要がある。WEB口座振替申請サービスを導入することにより、市民の利便性と収納率の向上を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



行政サービス

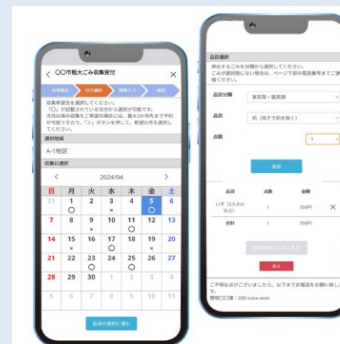
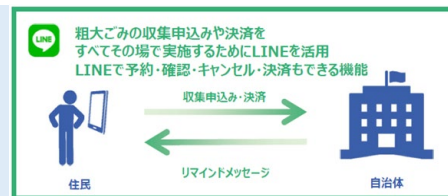
【採択額 約358万円（事業費）】

埼玉県 川越市 「粗大ごみシステム導入事業」

これまで電話で受付を行っていた粗大ごみの収集の受付について、収集業務における予約管理や収集申込、オンライン決済が行えるシステムを導入し、利用者の利便性向上を図る。また、システム化に合わせて、収集方法（立会い不要に）や手数料の支払方法、手数料体系の簡素化など、運用面も見直し、事業全体を最適化する。

<交付対象事業の導入サービス例>

申込から収集まで
オンラインで完結



- ✓ LINEで粗大ごみ収集申込完結
- ✓ ごみ品目ごとに処理手数料を登録
- ✓ 品目・点数に応じて手数料を自動計算
- ✓ オンライン決済導入を選択可能
- ✓ 電話で受け付けた申込も一元管理

主なKPI	設定値
税・公金のWeb口座振替受付サービスの利用者数	2028年度：1,008件 (2026年度：56件)
利用者サービスの満足度	2028年度：60% ※5段階評価（最高5）の平均が4以上となった人の割合 (2026年度：50%)

主なKPI	設定値
オンライン申請の使用率	2028年度：50% (2026年度：20%)
粗大ごみ受付システムの満足度（アンケート調査）	2028年度：90% ※「満足」と回答した割合 (2026年度：70%)

デジタル実装型：TYPEAの採択結果 <主な採択事例②>

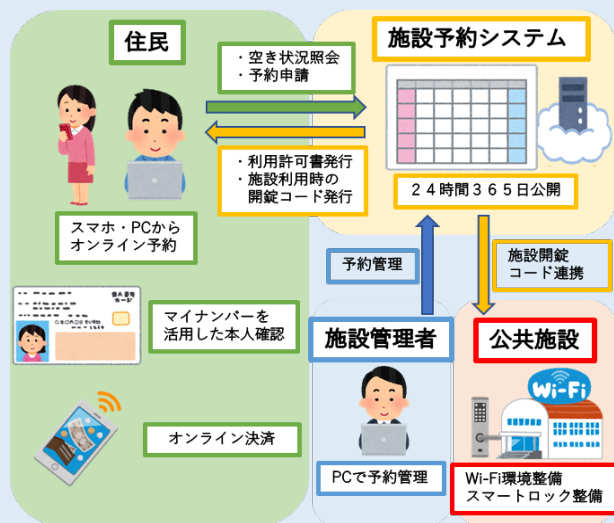
住民サービス

【採択額 約1,274万円（事業費）】

秋田県 大館市 「公共施設予約システム導入事業」

現在、施設予約方法は電話・メール・窓口に限られており、鍵の貸出返却がある場合は離れた窓口へ貸出・返却に行く必要がある。施設予約システムを導入することで施設の空き状況、予約申請、利用料決済をデジタル化し、マイナンバーの本人確認とスマートロックの連携による鍵管理を行い、デジタルを活用した住民の利便性向上を実現する。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
オンライン予約件数	2028年度：1,800件 (2026年度：125件)
施設予約サービスに対する満足度（アンケート調査）	2028年度：80% ※「満足」「やや満足」と回答した割合 (2026年度：70%)

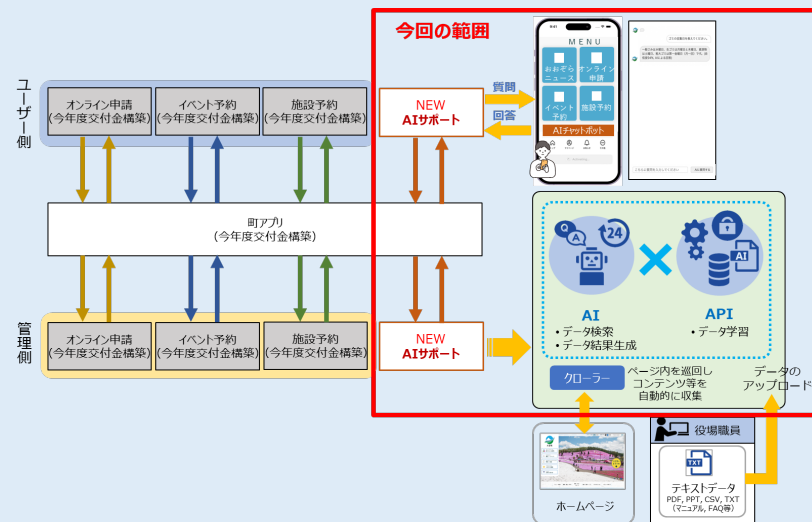
住民サービス

【採択額 約3,597万円（事業費）】

北海道 大空町 「AIによる自動応答窓口構築事業」

本町は農業が中心産業で、多くの町民が春の融雪時期から秋にかけて繁忙期が続き、通年で役場の開庁時間に訪問・問い合わせることが難しい。町民自身が、どこにいても必要な情報を必要なタイミングで入手することができる環境を構築するため、既存の町アプリに「生成AIによる自動応答システム」を導入し、町民生活の質の向上を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
AIによる自動応答窓口への問い合わせ数（開庁時）	2028年度：4,320件 (2026年度：120件)
回答の満足度（5段階評価（最高5）の平均値）	2028年度：4段階 (2026年度：3段階)

デジタル実装型：TYPEAの採択結果 <主な採択事例③>

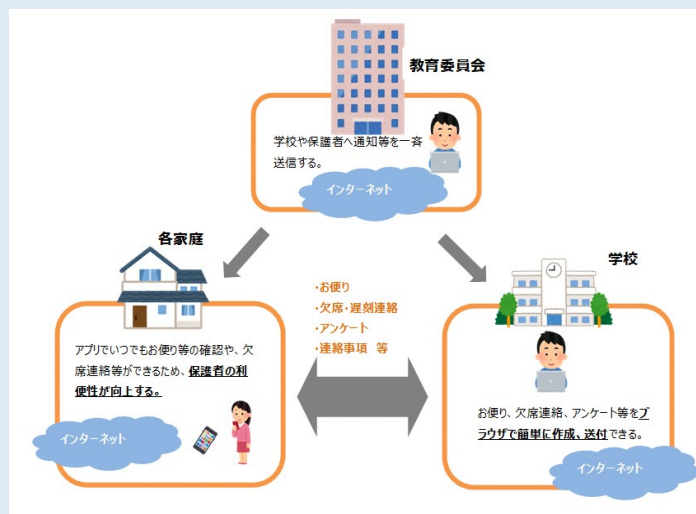
教育

【採択額 約734万円（事業費）】

鳥取県 米子市 「保護者連絡ツール導入事業」

保護者連絡ツールを、米子市立の全小中学校へ統一して一斉に導入し、現在、主に紙媒体で行っている、教育委員会から保護者への連絡・情報共有をデジタル化し、さらにシステムに付随する各種機能の活用により、保護者の学校に対する連絡等を円滑にすることで、保護者の利便性の向上を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



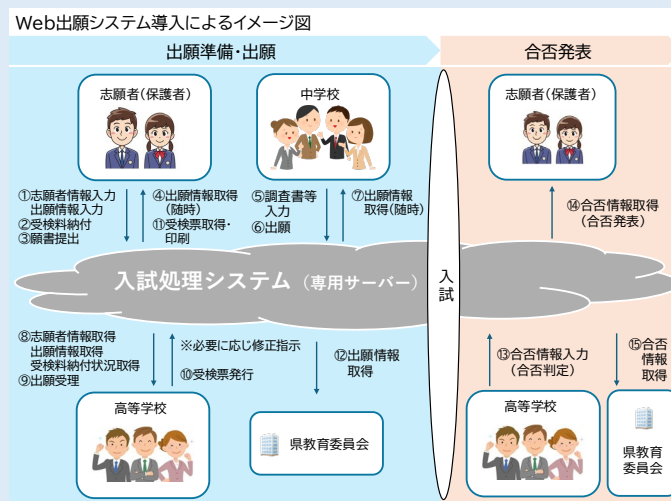
教育

【採択額 約6,654万円（事業費）】

山梨県 「高等学校入学者選抜WEB出願システム構築事業」

公立高校への出願では、志願者が受検料を事前に納付し、書類を紙で作成・提出している。受検料納付手続や書類作成に伴う手間、書類の紛失で個人情報漏えいするリスク等の課題がある。この課題を解決するため、受検料納付、出願書類作成、合否確認等をいつでもどこからでも一体的に行えるシステムを導入する。これにより、手続きの簡素化、利便性の向上、安全性の強化を図り、志願者にとって負担の少ない入試環境を実現する。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
保護者の利用率	2028年度：95% (2026年度：80%)
保護者の満足度（5段階評価（最高5）の平均値）	2028年度：4 (2026年度：3)

主なKPI	設定値
WEB出願による出願数（累積）	2028年度：9,390件 (2027年度：4,790件)
WEB出願システムの利用者満足度（アンケート調査）	2028年度：85% ※「満足」とても満足 (2027年度：80%) 足」と回答した割合

デジタル実装型：TYPEAの採択結果 <主な採択事例④>

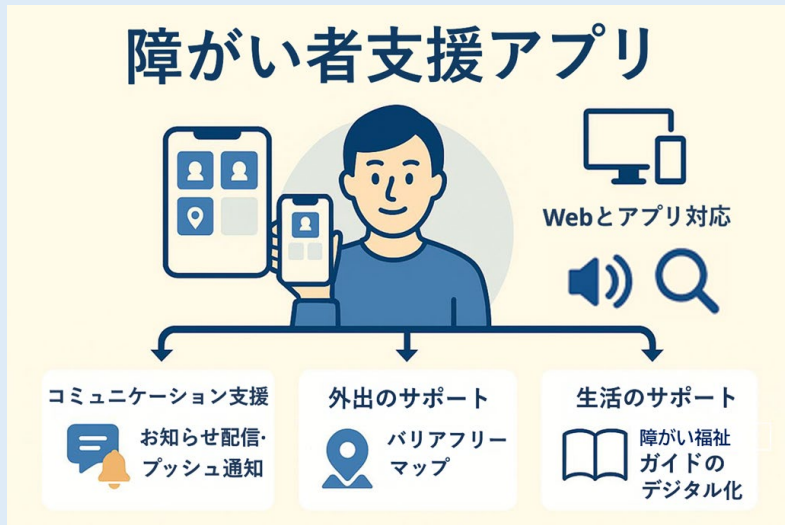
医療・福祉

【採択額 約955万円（事業費）】

福岡県 福岡市 「障がい者支援アプリ導入事業」

障がいのある方及びその家族・支援者が必要な情報やサービスを、いつでも取得・利用できるように、必要な情報を提供するアプリケーションを導入する。ICTを活用した情報提供を行うことで、障がいのある方やその家族・支援者が必要な情報により早く、わかりやすくアクセスできる環境を整備するもの。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
アプリダウンロード数	2028年度：6,000件 (2026年度：1,000件)
アプリ利用満足度	2028年度：3.2 ※5段階評価 (2026年度：3.0) (最高5)の平均値

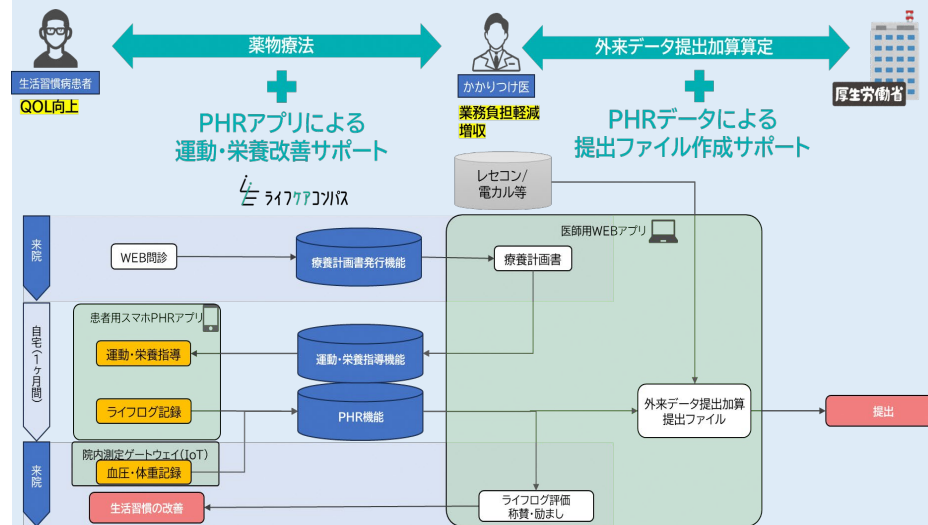
医療・福祉

【採択額 約1,130万円（事業費）】

大阪府 阪南市 「医療機関連携型生活習慣病重症化予防モデル構築事業」

生活習慣病有病率が高く行動変容が乏しい課題に対し、医師がPHRアプリを処方し診察時にデータ指導を行う連携モデルを構築する。医師の継続的な確認・指導により患者のモチベーションを維持し、利用定着と行動変容を強力に推進する。併せてスマホ非所有者への補完策として院内に測定ゲートウェイを設置し、データ連携環境を整備する。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
PHRアプリ登録者数	2028年度：1,980人 (2026年度：500人)
アプリ利用者のWell-Being指標 (健康状態・デジタル生活)	2028年度：0.5%増 ※アプリ利用開始 (2026年度：0.1%増) 時を基準とする

デジタル実装型：TYPEAの採択結果 <主な採択事例⑤>

子育て

【採択額 約1,377万円（事業費）】

島根県 松江市 「乳幼児健診問診票等デジタル化事業」

乳幼児健診の予約変更が市役所の閉庁時にはできないことや、問診票を手書きする時間の確保、問診票の紛失リスクなど、乳幼児健診に関する保護者の負担感が見受けられる。そのため、乳幼児集団健診及び妊娠届における問診の回答や、乳幼児健診の予約変更をWeb上で行えるよう整備し、子育て世帯の利便性向上を図る。

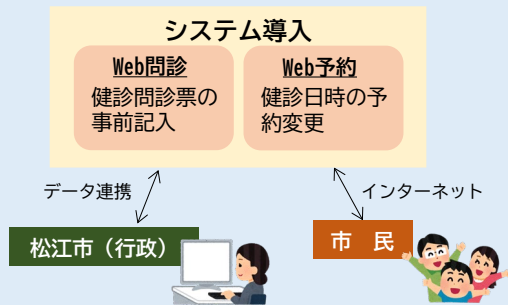
<交付対象事業の導入サービス例>

対象事業 ※健診は、いずれも集団健診

4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、妊娠届

方法

現在、本市が利用している健康管理システム「健康かるて」と連携したWebシステムを導入し、デジタル問診票や健診予約システムの体制を整備する。



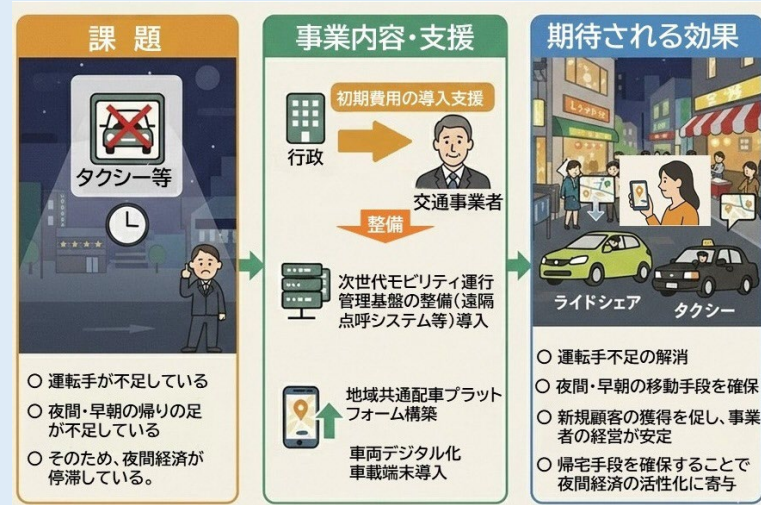
交通・物流

【採択額 約420万円（事業費）】

山形県 鶴岡市 「タクシー利便性向上等支援事業」

日本版ライドシェアおよびタクシー配車アプリの導入を行う交通事業者に対し、初期導入費用等を支援することで、供給力が不足する早朝・夜間を含む移動手段の確保を図る。あわせて、配車の効率化や事業運営の安定化を通じ、夜間の飲食・観光需要や医療・福祉等の夜間就業者の移動を支えるなど、交通インフラの強化につなげる。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
健診対象者のWeb問診利用率	2028年度：85% (2026年度：70%)
Web問診やWeb予約変更の市民満足度（アンケート調査）	2028年度：80% ※「満足」「どちらかと言えば満足」の回答割合 (2026年度：65%)

主なKPI	設定値
配車アプリのダウンロード数	2028年度：2,600件 (2026年度：2,000件)
夜間の移動手段に対する住民満足度	2028年度：50% ※「満足」「やや満足」と回答した割合 (2026年度：40%)

デジタル実装型：TYPEAの採択結果 <主な採択事例⑥>

農林水産

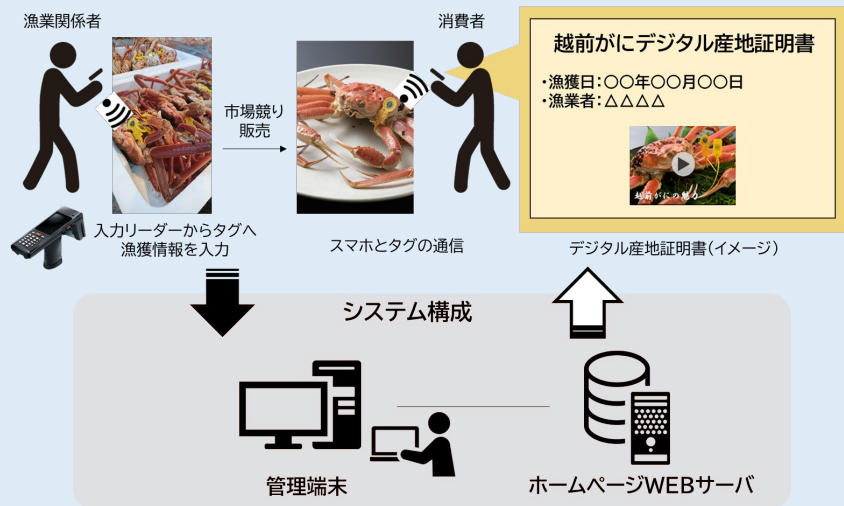
【採択額 約1,818万円（事業費）】

福井県

「越前がに」ブランドDX推進事業

福井県の主要ブランド魚種の一つである「越前がに」において、産地証明の不十分さ、地域内での産地偽装の懸念、他産地との競争力激化などの課題に直面している。NFC技術を活用して、消費者へ漁獲者、漁獲日等の生産履歴や越前がにの魅力や提供店等をPRすることで、ブランド力の維持・向上及び需要喚起を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



農林水産

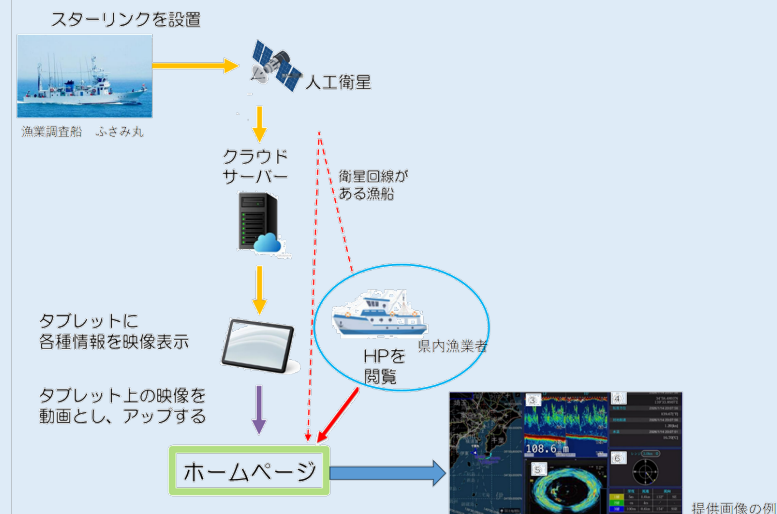
【採択額 約348万円（事業費）】

千葉県

「漁船漁業操業支援スマート化事業」

海水温上昇で県沿岸の魚種や漁期が変化中、漁業を継続していくためには漁海況の的確把握し、環境変化に対応した効率的な操業が重要である。そのため、漁業調査船に衛星通信システムを導入し、漁場の位置や魚群の密度などの調査結果をリアルタイムに漁業者に対して提供する体制を構築し、漁業経営の安定化を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
WEBサイトでのデジタル産地証明書の閲覧数	2028年度：32,000回 (2026年度：11,000回)
越前がにの単価向上	2028年度：450円 (2026年度：150円)

主なKPI	設定値
本サービスのアクセス件数 (年間延べ件数)	2028年度：5,250件 (2026年度：3,000件)
本サービスに対する漁業者の満足度	2028年度：3.8ポイント (2026年度：3.4ポイント)

デジタル実装型：TYPEAの採択結果 <主な採択事例⑦>

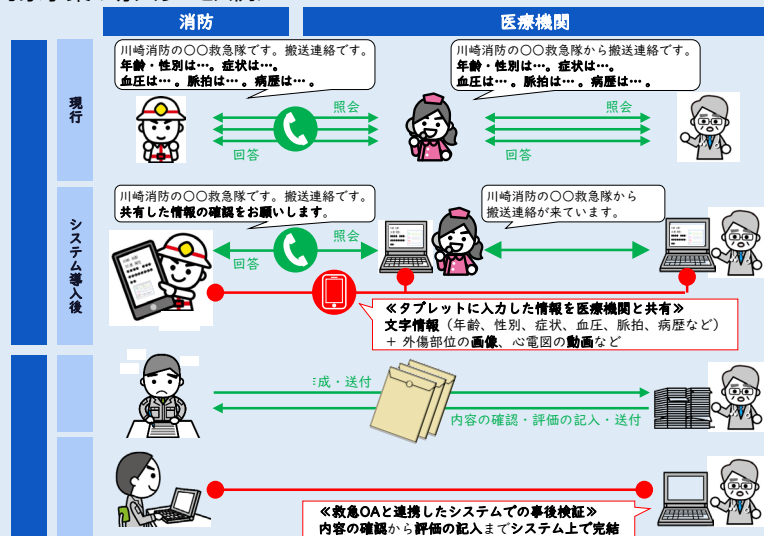
防災・
インフラメンテナンス

【採択額 約10,693万円（事業費）】

神奈川県 川崎市 「救急情報共有システム導入事業」

医療機関が救急隊により記録された文字や画像等の傷病者情報を確認できる仕組みを整備することで、正確かつ効率的な情報伝達が可能となり、医療機関の負担軽減に加えて、傷病者への適切な医療の迅速な提供につながる。さらに、本システムと連携した救急OAを導入することにより、事後検証に係る医師の負担軽減も図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
医療機関におけるシステム活用率	2028年度：90% (2026年度：85%)
当該システムは有用性があると回答した医療機関の割合	2028年度：85% (2026年度：75%)

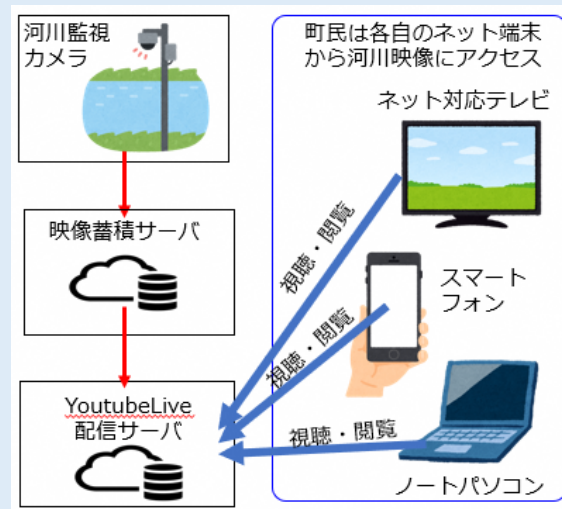
防災・
インフラメンテナンス

【採択額 約399万円（事業費）】

北海道 岩内町 「河川監視カメラ映像配信事業」

近年の気候変動による集中豪雨や雪解け増水によって、河川の氾濫リスクが高まっている。町民の生命・財産を守るため、水位計設置箇所に河川監視カメラを設置し、映像を町民に広く一般公開することで、住民が危険を冒して河川を見に行く必要がなくなり、安全な避難判断・行動が可能となる。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
監視カメラ映像の閲覧数	2028年度：387回 (2026年度：97回)
河川監視カメラ映像配信の利用者満足度（高評価押下件数）	2028年度：194件 (2026年度：49件)

デジタル実装型：TYPEAの採択結果 <主な採択事例⑧>

産業振興

【採択額 約968万円（事業費）】

鹿児島県 知名町

「沖永良部島地域就労マッチングプラットフォーム構築事業」

沖永良部島は人口減少と離島環境で島外人材の確保が困難であり、また固定職偏重で短時間勤務ニーズに応えられず、募集ツール不足で求人が不透明といった課題が顕在化している。そのため、知名町と和泊町がマッチングプラットフォームを導入し即日マッチングと労務自動化で人手不足を解消し、柔軟な就労と持続可能な就労インフラを整備。

<交付対象事業の導入サービス例>



産業振興

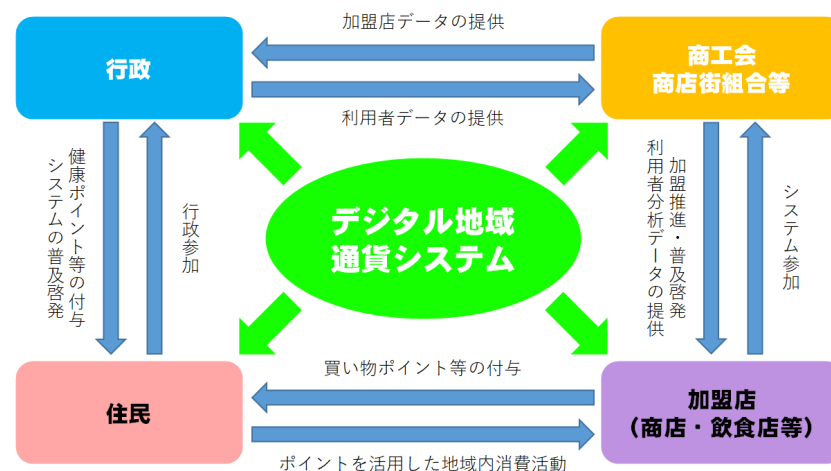
【採択額 約1,218万円（事業費）】

岩手県 陸前高田市

「陸前高田市デジタル地域通貨導入事業」

デジタル地域通貨を導入することで、地域経済循環の促進、地域通貨の利用者データの分析による個店の魅力向上の推進、ボランティア活動や健康教室への参加者にポイントを付与することによる市民参加の促進を目指す。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
登録求人者数	2028年度：1,110人 (2026年度：340人)
マッチング成立件数	2028年度：7,200件 (2026年度：2,500件)

主なKPI	設定値
デジタル地域通貨アプリ登録者数	2028年度：4,211人 (2026年度：3,185人)
デジタル地域通貨の利便性が高いと感じた住民の割合	2028年度：85件 (2026年度：75件)

デジタル実装型：TYPEAの採択結果 <主な採択事例⑨>

観光

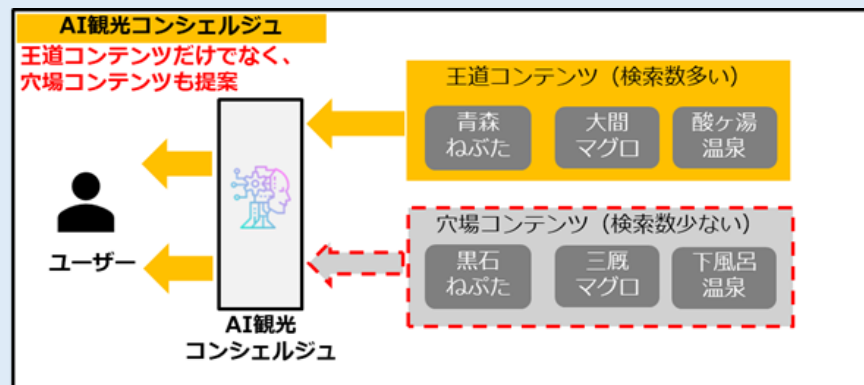
【採択額 約4,997万円（事業費）】

青森県

「オールインクルーシブ A I 観光コンシェルジュ事業」

青森県訪問検討者の青森県訪問意向の向上や青森県訪問時の観光消費の最大化を目指し、インバウンドを含む青森県訪問検討者一人ひとりのニーズと青森県の幅広い観光コンテンツの最適なマッチングにより、パーソナライズされた観光案内を実現する。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
A I 観光コンシェルジュ利用件数 (通年)	2028年度：10,000件 (2027年度：7,000件)
A I 観光コンシェルジュ利用者のうち、本県訪問意向が向上したと回答した割合	2028年度：75% (2027年度：72.5%)

デジタル実装型： TYPE V



デジタル実装型：TYPEVの採択結果

採択タイプ
凡例

デジタル公共財

新興型デジタル公共財

- TYPEVはデジタル公共財又は新興型デジタル公共財を複数の地方公共団体で共同調達・共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援。
- 事業件数は8件、採択予定金額（国費）は約10億円。主たる申請団体及び連携団体を含め52団体が事業に参画。



デジタル実装型：TYPEVの採択結果

採択事業件数	8件
団体数	52団体
事業費ベース	15.7億円
採択金額（国費）	10.5億円

<内訳>

①デジタル公共財（データ連携基盤、JPKI）	7件	47団体
②新興型デジタル公共財（NFT、AI）	2件	24団体

※①②を併用する団体、複数事業に参画する団体を含むため、上記①②の合計件数、団体数は左表で示す総数と一致しない。

主たる申請団体	概要	主たる申請団体	概要
青森県	<p>データ連携基盤</p> <p>県主導で全県で共同利用可能なデータ連携基盤を整備するとともに、豪雪地帯の暮らしで大きな課題である雪対策に関して、除排雪情報マップやダッシュボードを公開し、県内市町村と共同利用。</p>	大阪府	<p>データ連携基盤</p> <p>府が構築したデータ連携基盤に関し、データ提供機能の拡充及び共同利用型デジタルマップを府が主導して整備し、府内市町村と共同利用。</p>
福島県会津若松市	<p>データ連携基盤</p> <p>福島県及び会津若松市のデータ連携基盤を活用し、県及び複数市町で会津若松市等の医療・介護や観光サービスを共同利用。</p>	島根県益田市	<p>データ連携基盤</p> <p>1市2町の益田地区広域市町村圏にて共同利用するデータ連携基盤を構築し、クマ出没等安全情報、森林情報などを公開型GIS上で公開し、圏域住民に必要な情報を提供。</p>
茨城県八千代町	<p>NFT</p> <p>6つの自治体が広域連携し、特産品を活かした新商品開発に参画できるNFTを発行し、デジタル住民を中心にDAOを発足。NFT/DAOを活用した、地域活性化プロジェクトを実施。</p>	香川県高松市	<p>データ連携基盤</p> <p>高松市で構築・運用している地理空間情報サービスにデータ連携基盤機能を追加し、参画自治体と共同利用。また、災害対策アプリなどのサービスの共同利用をはじめ、空き家対策アプリなどの各自治体個別サービスを提供。</p>
福井県	<p>AI JPKI</p> <p>県内全市町の行政情報をAIを活用して分類し、マイナカードより得た属性情報や関心に基づく情報に合わせて配信内容を生成するシステムを県内全域で共同利用し、地域アプリを通じプッシュ型で必要な情報を利用者に提供。</p>	佐賀県	<p>データ連携基盤</p> <p>県のデータ連携基盤を活用し、公共施設等の情報を佐賀市と神埼市のスーパーアプリに連携させることで、平時の周遊観光と災害時の被災者支援に活用。また、個人に最適化された情報提供や住民の声を可視化する「ブロードリスニング」サービスも提供。</p>

事業概要【データ連携基盤整備・活用推進事業】

主たる申請団体	青森県	総人口	1,145,475人	総事業費	458,055千円
従たる申請団体	県内12市町村 (青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、むつ市、つがる市、平川市、外ヶ浜町、田舎館村、中泊町、六ヶ所村、東通村)				
概要	豪雪地帯である青森県の暮らしの最も大きな課題である雪対策において、道路管理者ごとに分散している除排雪情報の一元化や、各自治体の除排雪機械の状況を見える化するサービスを2026年度の冬季から運用し、生活の利便性向上と除排雪相互支援体制強化を実現する。なお、2027年度以降は、道路除排雪分野を皮切りに、隣接する防災・インフラ分野を始めとする多分野において、県・市町村間のデータ連携を進めるとともに、蓄積したデータを利用し、AI活用サービスの実装を図る。				

現状・課題

- ① **道路除排雪情報の分散** 除排雪情報は道路管理者ごとに分散しており、住民は複数サイトの確認が必要。
- ② **道路除排雪の広域連携の困難** 各自治体の除排雪機械の稼働状況や余力が可視化されておらず、災害級の豪雪時に、自治体間で迅速に機械を融通し合う仕組みがない。
- ③ **データ共有・活用の壁** 自治体が保有する各種データの形式にばらつきがあり、連携が進んでいない。また、小規模自治体単独での高度な基盤整備は、財政・人材面で困難。

解決策

- ① **道路除排雪情報一元化マップ** 各自治体が公開する除排雪情報を一元化し、共通のマップ上で公開
- ② **道路除排雪機械ダッシュボード** 各自治体の除排雪機械の稼働状況を可視化（地域の需要に応じた除排雪機械の最適配分を促進）



実現する姿

- 県民が道路除排雪の実施状況を把握しやすくなり、冬でも安心して通勤・通学・外出をすることができる。
- 地域間で除排雪機械を効率的に配分する仕組みが整い、住民は適時適切な除排雪サービスを受けることができる。
- データ連携基盤に集約される各種データの連携が進み、住民にとって利便性の高い行政サービスが提供される。
- 蓄積したデータがAI学習に活用することにより新たなサービスが生み出され、人口減少下における労働力不足の解消や産業振興に寄与する。

事業概要（1/2）【プッシュ型情報発信システム構築事業】

主たる申請団体	福井県	総人口	731,150人	総事業費	181,347千円
従たる申請団体	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町				
概要	住民向けに様々な手段（HPや広報誌など）を用いて情報発信を行っているが、住民目線から見た場合、必要な情報がどこで発信されているのか分かりづらく、また、特に子育て世代などは自ら積極的に行政情報を探す時間的余裕がないことから、必要な情報を得ることができていない。そのため、県や市町が発信する情報を取りまとめ、事前に登録された住民の興味関心に応じてプッシュ型で発信するサービスを導入し、住民それぞれが必要とする情報を効率的・効果的に得ることができる体制を構築する。				

課題

- ・福井県では、県と17市町がそれぞれ独自にホームページ・SNSなど多様な媒体で情報発信を行っているが、個人の属性等に関係なく様々な情報が発信されるため、住民は自らに関係する情報を判断・選別しづらく、必要な情報を的確に受け取れない状況が生じている。
- ・本県は全国1位の共働き率を有しており、日中に行政情報を確認できない住民が多い。さらに、帰宅後も子育てや家事に追われる家庭が多いため、必要な情報を自ら検索・収集する時間的余裕が乏しく、行政情報が生活に十分に活用されにくいという課題がある。

解決施策

・プッシュ型情報発信サービスの導入

住民の興味関心に基づき必要な情報をプッシュ型で提供

・民間アプリとの連携（ユーザー数：204,417人 アクティブユーザー数：80,602人※月1回以上アクセスしたユーザー数）

県民の4人に1人がダウンロードしている民間アプリとの連携により、住民は新たな負担なく、普段使いしているアプリで自分の属性や興味関心に応じた行政情報を受け取ることができる。これにより、自分に合った必要な支援制度やサービスを適切なタイミングで把握し、確実に利用することが可能になる。

将来像

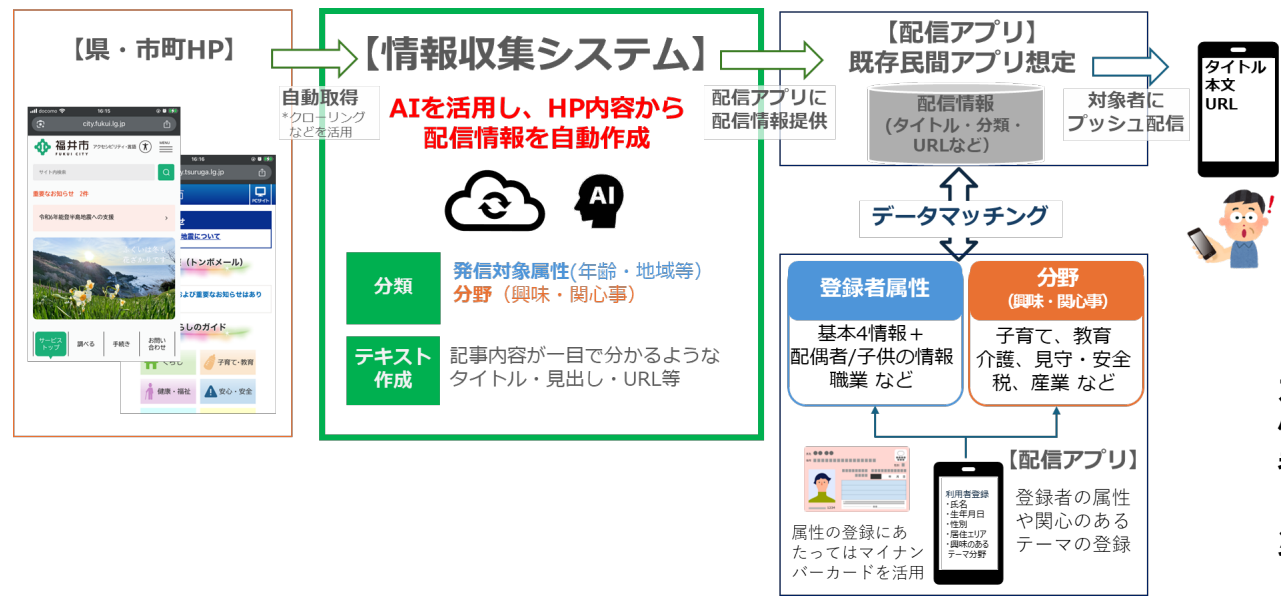
本事業の実施により、行政情報の受取りに課題を抱える子育て世代や共働き世代等を主たる対象として、個々の関心や属性に応じたプッシュ型で提供できるようになる。その結果、支援制度、福祉サービス、子育て施策、各種イベント、防災情報等を、住民がタイムリーに把握できるようになり、住民による制度活用・参加機会の拡大が期待できる。

また、将来的には本人確認済（公的個人認証等を活用）IDと連携し、情報発信・取得から電子申請まで一気通貫で行政サービスを完結できる体制構築を目指す。

事業概要（2/2）【プッシュ型情報発信システム構築事業】

主たる申請団体	福井県	総人口	731,150人	総事業費	181,347千円
従たる申請団体	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町				
概要	住民向けに様々な手段（HPや広報誌など）を用いて情報発信を行っているが、住民目線から見た場合、必要な情報がどこで発信されているのかわかりづらく、また、特に子育て世代などは自ら積極的に行政情報を探す時間的余裕がないことから、必要な情報を得ることができていない。そのため、県や市町が発信する情報を取りまとめ、事前に登録された住民の興味関心に応じてプッシュ型で発信するサービスを導入し、住民それぞれが必要とする情報を効率的・効果的に得ることができる体制を構築する。				

サービス全体イメージ



<AIの活用>

AIにより、行政が発信する多様な情報を自動的に分類・整理し、住民一人一人の興味関心や居住エリアに合った情報だけをピックアップして届けるため、不要な通知が減る。これにより、住民は余計な時間をとられることなく、本当に必要な情報だけを確実に把握できるようになる。

<マイナンバーカードの活用>

住民による属性登録の際に、マイナンバーカードに搭載の電子署名書を活用した公的個人認証による本人確認を行う事で、登録者属性の住所等を正確に登録。

災害が発生した際には、居住市町からの災害情報を受け取ることが可能になる。

また、将来的には、県民や市・町民に限定した給付に活用することで、迅速に給付を受けられることができる。

事業概要【高津川流域データ連携基盤導入事業】

主たる申請団体	島根県益田市	総人口	632,228人	総事業費	284,691千円
従たる申請団体	島根県、島根県津和野町、島根県吉賀町				
概要	行政サービスにおけるデジタル化は進んでいるが、データが統一されておらず、更には、各市町における限定的な利活用に留まっており、市町間の連携が進んでいない状況にある。この度、益田市、津和野町、吉賀町では、生活圏を共にする1市2町が統一した設計にてデータ連携基盤を導入し、圏域内のデータ流通、連携を促進することで、圏域住民が参画する地域振興が活性化することを目的としている。将来的には県内に拡大することで県民のWell-Beingの向上を推進する。				

背景・対応方針

益田市、津和野町、吉賀町の1市2町で構成される益田地区広域市町村圏は、高津川を核とした流域振興に取り組んでおり、流域資源を次世代に継承することが求められる。

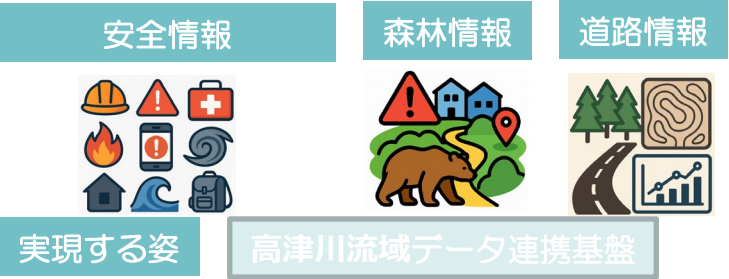
一方で、林業や防災、道路管理等の分野ではデジタル化が十分に進んでおらず、情報や手続きが自治体・部局ごとに分散して管理されている。このため、林業従事者は施業や搬出の検討に多くの確認作業や現地対応を要し、森林所有者（住民）も境界確認等で立会や来庁の負担を抱えている。こうした負担の増大が、圏域振興の妨げとなっている。

課題

圏域内の流域資源データのデータ化と、市町を超えたデータ利活用ができる仕組みを構築することが必要。

解決方法

データ連携基盤を導入し、各サービスを相互利用することで圏域内のデータ利活用を促進し、林業を中心とした山間部の地域産業を高度化し、防災・生活の安全性はもとより地域活性化を図る。



圏域住民のWell-Beingの向上、将来的には、県民のWell-Beingの向上を目指す。



- ・防災活動の活性化と効率化
- ・林業事業者の負担軽減、林業の活性化
- ・圏域内での円滑な道路データの利活用